

平成29年6月20日

No.17 - 174

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 第59回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

景況感は改善、バブル崩壊以降初のプラス

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2017年7月1日発行の「IRC Monthly」2017年7月号に掲載の予定です。

### 記

#### 【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2017年上期（1～6月）の業況判断DIは前期比12ポイント改善の+3となり、バブル崩壊以降初のプラスとなった。部門別では、製造業が同16ポイント改善し+10、非製造業も同8ポイント改善し+2となった。
2. 2017年下期（7～12月）見通しのDIは、2017年上期比7ポイント悪化し-4となった。部門別では、製造業は同4ポイント悪化し+6、非製造業は同8ポイント悪化し-10となった。
3. 2017年上期の売上高実績見込みは、前年同期比3.2%の増収となった。2017年下期の売上高見通しも、前年同期比2.8%の増収となった。
4. 2017年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比2.9ポイント上昇し52.5%となった。2017年下期の設備投資計画企業の割合は、2017年上期比6.2ポイント低下し46.3%となった。
5. 業況判断DIがバブル崩壊以降初のプラスに転じるなど、県内企業の景況感は緩やかながらも確実に回復している。一方、人手不足の深刻化や仕入価格の上昇など先行きの懸念材料は多く、景気回復の足腰は弱い。企業収益の増加が賃上げや投資増につながり、景気の好循環が続くことに期待したい。

以上

## はじめに

日本経済は、実質GDP成長率が約11年ぶりに5四半期連続で増加するなど、緩やかな回復基調が続いているが、消費者の実感乏しく「実感なき景気回復」とも言われている。

県内経済は、個人消費など一部で改善に遅れはみられるが、全国同様、緩やかな景気回復が続いている。こうしたなか、愛媛県内企業の景況感を把握するためアンケートを実施し、分析した。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人833社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2017年5月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 423社 有効回答率 50.8%

## 1. 業況判断DI

### (1) 2017年上期実績見込み

景況感はバブル崩壊以降初のプラス水準

2017年上期の業況判断DIは前期比12ポイント改善し+3となった(表-1)。DIがプラスとなるのは、1991年上期調査以来26年ぶりである。部門別では、製造業は同16ポイント改善し+10、非製造業も同8ポイント改善し-2となった。製造業は「金属・造船・機械」や「印刷」などが改善、非製造業は「小売業」や「建設業」などが改善した。

### (2) 2017年下期見通し

非製造業の景況感が大きく悪化

2017年下期見通しのDIは、2017年上期比7ポイント悪化し-4となった(表-1)。部門別では、

製造業は同4ポイント悪化し+6、非製造業は同8ポイント悪化し-10となった。製造業は「印刷」や「その他製造業」、非製造業は「建設業」や「小売業」などが悪化した。

表-1 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2016年下期	2017年上期	2017年下期見通し
全産業	9	3	4
製造業	6	10	6
食料品	7	0	4
繊維品	6	6	6
タオル	27	25	8
縫製	33	50	50
木材・木製品	33	11	33
紙・パルプ・紙加工	11	6	17
印刷	71	40	80
化学・石油	0	22	0
金属・造船・機械	11	26	19
造船	33	44	22
農業機械	38	14	43
その他	0	46	37
その他製造業	11	0	20
非製造業	10	2	10
建設業	17	29	4
商業	19	8	19
卸売業	9	5	16
食料品	33	0	8
薬品・化粧品	43	13	38
建築材料	13	21	14
電気機器	14	29	14
その他	21	19	25
小売業	33	12	23
自動車	0	13	0
衣料品	67	20	20
機械・電器	20	0	40
大型小売店	25	25	25
その他	60	29	29
運輸業	15	15	18
陸運	6	6	11
海運	40	25	25
旅館・ホテル業	25	0	18
その他サービス業	17	7	8

注：今回調査から「卸売業 - 衣料・身の回り品」と「卸売業 - 紙・紙加工品」を「卸売業 - その他」に統合した。それに伴い、2016年下期の「卸売業 - その他」は再計算を行った。

## 2. 売上高

### (1) 2017 年上期実績見込み

#### 2016 年を底に回復の動き

2017 年上期の売上高実績見込みは、前年同期比 3.2%の増収となった。部門別にみると、製造業は同 4.1%の増収、非製造業も同 1.7%の増収となった。製造業では「金属・造船・機械」、非製造業では「建設業」の伸びが大きい。県内企業の売上高は 2016 年を底に回復の動きがみられる。

### (2) 2017 年下期見通し

#### 製造業・非製造業ともに前年同期比増収

2017 年下期の売上高見通しは、前年同期比 2.8%の増収となった。部門別にみると、製造業は同 3.8%の増収、非製造業も同 1.2%の増収となった。

## 3. 設備投資

### 半数の企業で設備投資を実施

2017 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 2.9 ポイント上昇し 52.5%となった。部門別では、製造業は同 1.7 ポイント低下し 59.9%となった。一方、非製造業は同 5.2 ポイント上昇し 48.1%となった。投資目的別にみると、「既存設備の維持・補修・更新」が 69.7%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が 27.6%となった。

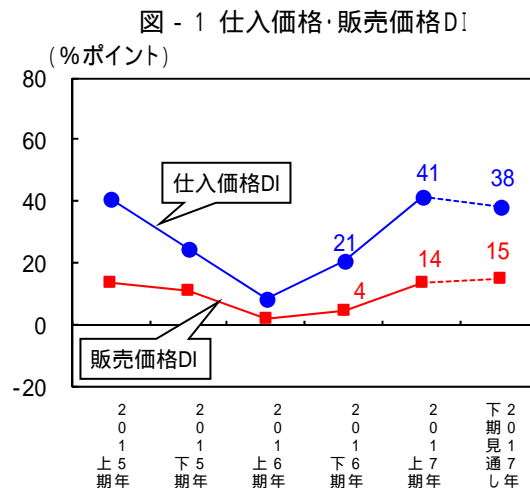
2017 年下期に設備投資を計画している企業の割合は、2017 年上期比 6.2 ポイント低下し 46.3%となった。部門別では、製造業はほぼ横ばいの 60.0%、非製造業は同 9.9 ポイント低下し 38.2%となった。投資目的別にみると、「既存設備の維持・補修・更新」が 63.2%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が 27.5%となった。製造業は世界経済の回復に伴い、生産や収益の増加が期待されるが、非製造業は個人消費の回復が鈍い中で慎重な投資計画となったものと思われる。

## 4. その他

仕入価格 D I は大幅に上昇する一方、販売価格 D I は緩やかな上昇にとどまる

仕入価格 D I の 2017 年上期実績見込みは、前期比 20 ポイント上昇し +41 となった。特に「紙・パルプ・紙加工」の上昇が顕著であった。2017 年下期見通しは、2017 年上期比 3 ポイント低下し +38 となり、仕入価格 D I の高止まりが続く。

販売価格 D I の 2017 年上期実績見込みは、前期比 10 ポイント上昇し +14 となった。2017 年下期見通しは、2017 年上期比 1 ポイント上昇し +15 となった。仕入価格 D I と比べ、緩やかな上昇にとどまっている（図 - 1）。



注: DI = 「上昇」の割合 - 「低下」の割合

DI がプラス(「上昇」の割合 > 「低下」の割合)の場合、仕入・販売価格が上昇しているとみる企業の割合が多いことを表す。

## おわりに

業況判断 D I がバブル崩壊以降初となるプラスに転じるなど、県内企業の景況感は緩やかながらも確実に回復している。一方、人手不足の深刻化や仕入価格の上昇など先行きの懸念材料は多く、景気回復の足腰は弱い。企業収益の増加が賃上げや投資増につながり、景気的好循環が続くことに期待したい。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。(菊地 麻紀)